

平成28年度岡山県県民経済計算について

I 平成28年度岡山県経済の概況

1 経済成長率 【名目】-1.3% 【実質】-2.0%

名目経済成長率は1.3%減となった。また、物価変動の影響を取り除いた実質経済成長率は2.0%減となり、2年ぶりのマイナス成長となった。

2 県内総生産 【名目】7兆6,812億円 【実質】7兆3,648億円

製造業などが減少したことにより、県内総生産は前年度に比べ、名目で1.3%減、実質で2.0%減となり、2年ぶりの減少となった。

3 県民所得 5兆2,316億円（前年度比1.2%減）

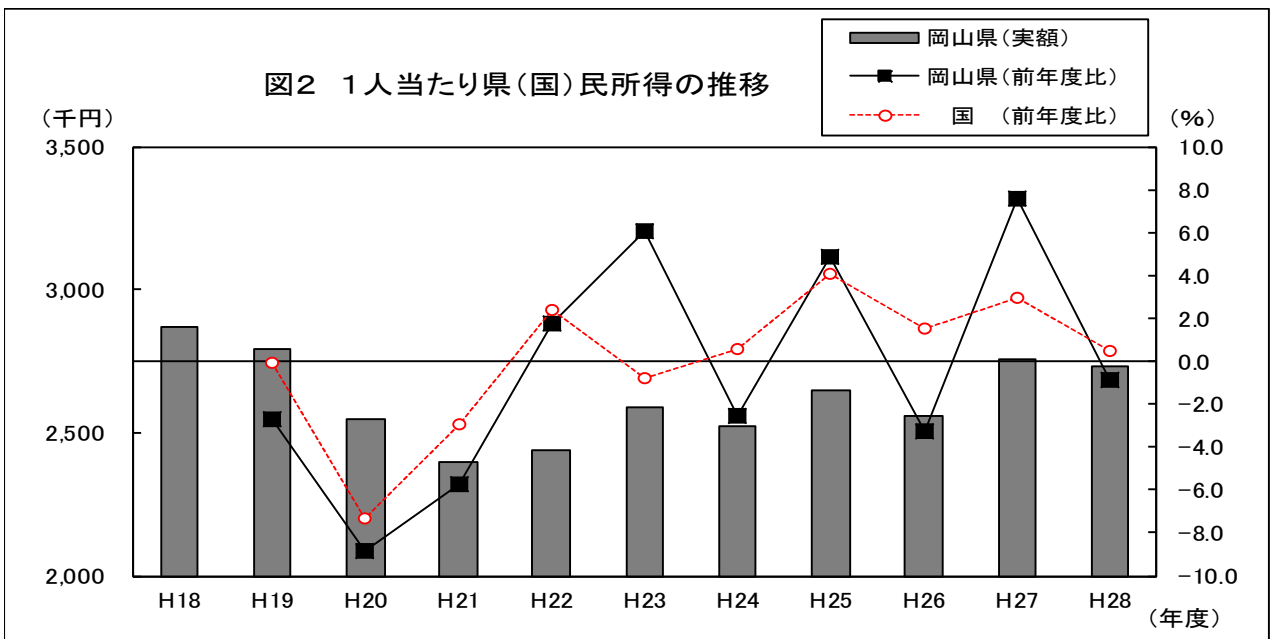
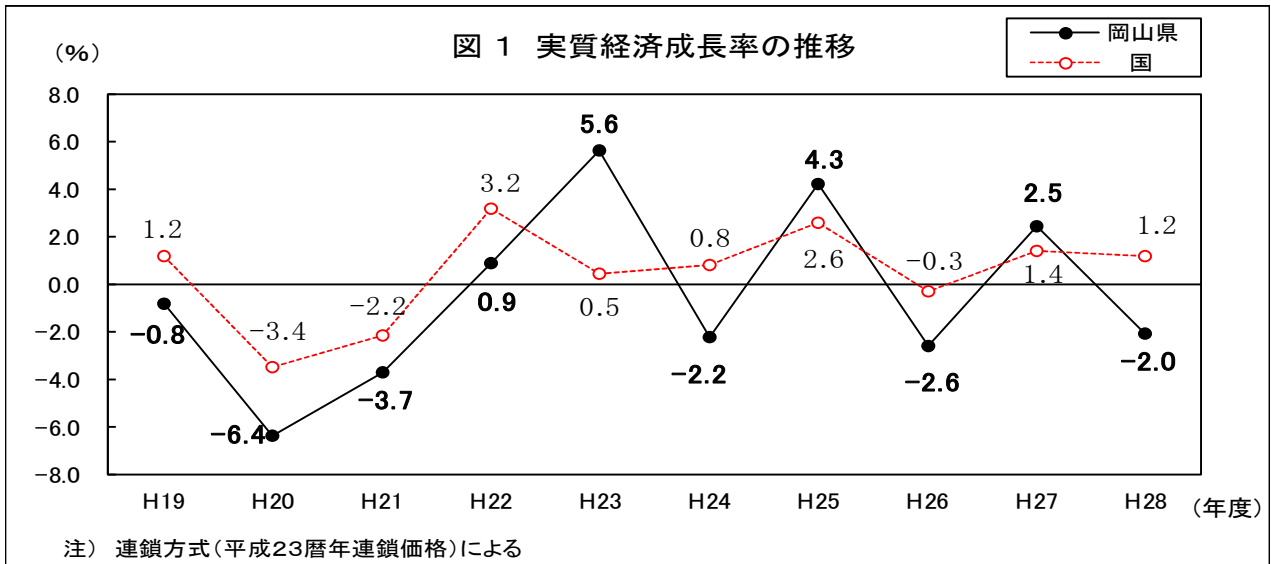
県民雇用者報酬は増加したが、財産所得、企業所得が減少したため、県民所得は前年度に比べ1.2%減となり、2年ぶりの減少となった。

4 1人当たり県民所得 2,732千円（前年度比0.9%減）

県民所得を岡山県の総人口で除した1人当たり県民所得は、2,732千円となり、2年ぶりの減少となった。

表1 総括表

年度	名目県内総生産		実質県内総生産		県民所得		1人当たり県(国)民所得	
	岡山県 億円	増加率 %	岡山県 億円	増加率 %	岡山県 億円	増加率 %	岡山県 千円	国 千円
H18	82,058	-	77,443	-	56,151	-	2,870	3,068
19	80,692	▲ 1.7	76,814	▲ 0.8	54,604	▲ 2.8	2,792	3,065
20	75,093	▲ 6.9	71,921	▲ 6.4	49,727	▲ 8.9	2,546	2,843
21	71,609	▲ 4.6	69,287	▲ 3.7	46,751	▲ 6.0	2,399	2,760
22	71,269	▲ 0.5	69,906	0.9	47,484	1.6	2,441	2,827
23	73,785	3.5	73,846	5.6	50,259	5.8	2,589	2,805
24	71,491	▲ 3.1	72,234	▲ 2.2	48,881	▲ 2.7	2,523	2,821
25	74,080	3.6	75,315	4.3	51,143	4.6	2,648	2,938
26	73,880	▲ 0.3	73,370	▲ 2.6	49,340	▲ 3.5	2,561	2,981
27	77,816	5.3	75,170	2.5	52,973	7.4	2,757	3,071
28	76,812	▲ 1.3	73,648	▲ 2.0	52,316	▲ 1.2	2,732	3,087



<参考> 日本経済の動き (平成 29 年度年次経済財政報告 (内閣府) より)

2016 年度の動向についてみると、2015 年度以降中国を始めとするアジア新興国や資源国の経済の減速が続き、2016 年度前半には英国の EU 離脱方針の決定など海外経済の不透明感が高まる中、為替レートは円高方向に動いた。こうした中、輸出や企業収益が足踏みとなった。この間、平成 28 年(2016 年)熊本地震(以下「熊本地震」という)による旅行や消費、サプライチェーンへの影響、夏の台風による消費の落ち込みなど、一部に弱い動きもみられた。

しかし、年度後半に入ってから、各種政策効果もあって中国経済が持ち直すとともに、アメリカ新政権の経済政策への期待感からドル高円安方向で推移し、我が国を含め各国で株価が上昇したほか、春以降上昇基調に転じた原油価格も、11 月から 12 月にかけての OPEC (石油輸出国機構) 等の減産合意以降、堅調に推移するなど、海外の経済情勢が安定化に向かった。こうした中で、我が国の輸出や生産は 2016 年央以降持ち直しており、企業収益も過去最高水準となるなど、企業部門は好循環の原動力として再加速している。さらに、雇用・所得環境についても、失業率が 2017 年 2 月には 3%を下回り、有効求人倍率も同年 4 月にバブル期を超える 1.48 倍まで上昇している。2017 年度の春季労使交渉の妥結状況は、賃上げ率が 2%近くとなり過去 3 年並みで推移している。こうした雇用・所得環境の改善や株価の安定的な推移等を背景に、消費者マインドも改善しており、個人消費についても緩やかに持ち直している。

II 県民経済計算の推計

1 県内総生産（生産側）

平成28年度の県内総生産は、名目で7兆6,812億円で前年度に比べ1.3%の減少となった。

産業別に見ると、第1次産業は、869億円で、農業及び水産業の増加により15.6%増となった。

第2次産業は、2兆5,672億円で5.1%の減となった。製造業は、一次金属、その他の製造業等の減少により、6.4%減となった。建設業は3.2%増となった。

第3次産業は、宿泊・飲食サービス業及び専門・科学技術、業務支援サービス業等の増加により、4兆9,982億円で1.1%増となった。

物価変動の影響を取り除いた実質県内総生産は、4ページのとおり7兆3,648億円となり2.0%減となった。

表2 経済活動別県内総生産（生産側、名目）

(単位：億円、%)

経済活動の種類	実 額		対前年度増加率		構 成 比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
(1) 農 業	642	754	16.1	17.4	0.8	1.0
(2) 林 業	58	58	▲ 10.2	▲ 0.9	0.1	0.1
(3) 水 産 業	52	58	▲ 6.6	11.2	0.1	0.1
第1次産業	752	869	11.7	15.6	1.0	1.1
(4) 鉱 業	45	54	25.6	18.1	0.1	0.1
(5) 製 造 業	23,359	21,863	14.9	▲ 6.4	30.0	28.5
(6) 建 設 業	3,638	3,755	2.5	3.2	4.7	4.9
第2次産業	27,042	25,672	13.1	▲ 5.1	34.8	33.4
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,149	2,148	▲ 1.5	▲ 0.0	2.8	2.8
(8) 卸 売・小 売 業	7,567	7,427	0.1	▲ 1.9	9.7	9.7
(9) 運 輸・郵 便 業	4,339	4,308	0.7	▲ 0.7	5.6	5.6
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,602	1,739	▲ 4.0	8.5	2.1	2.3
(11) 情 報 通 信 業	2,447	2,477	6.7	1.2	3.1	3.2
(12) 金 融・保 険 業	2,589	2,509	2.0	▲ 3.1	3.3	3.3
(13) 不 動 産 業	7,877	8,026	2.0	1.9	10.1	10.4
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,350	4,539	3.2	4.3	5.6	5.9
(15) 公 務	2,901	2,922	0.3	0.7	3.7	3.8
(16) 教 育	3,411	3,475	3.3	1.9	4.4	4.5
(17) 保健衛生・社会事業	6,781	7,053	3.6	4.0	8.7	9.2
(18) その他のサービス業	3,415	3,359	1.9	▲ 1.6	4.4	4.4
第3次産業	49,427	49,982	1.7	1.1	63.5	65.1
(19) 小計（(1)～(18)）	77,222	76,523	5.5	▲ 0.9	99.2	99.6
(20) 輸入品に課される税・関税	1,280	1,102	▲ 2.2	▲ 13.9	1.6	1.4
(21) (控除) 総資本形成に係る消費税	685	814	15.8	18.7	0.9	1.1
(22) 県内総生産（(19) + (20) - (21)）	77,816	76,812	5.3	▲ 1.3	100.0	100.0

表3 経済活動別県内総生産（生産側、実質）

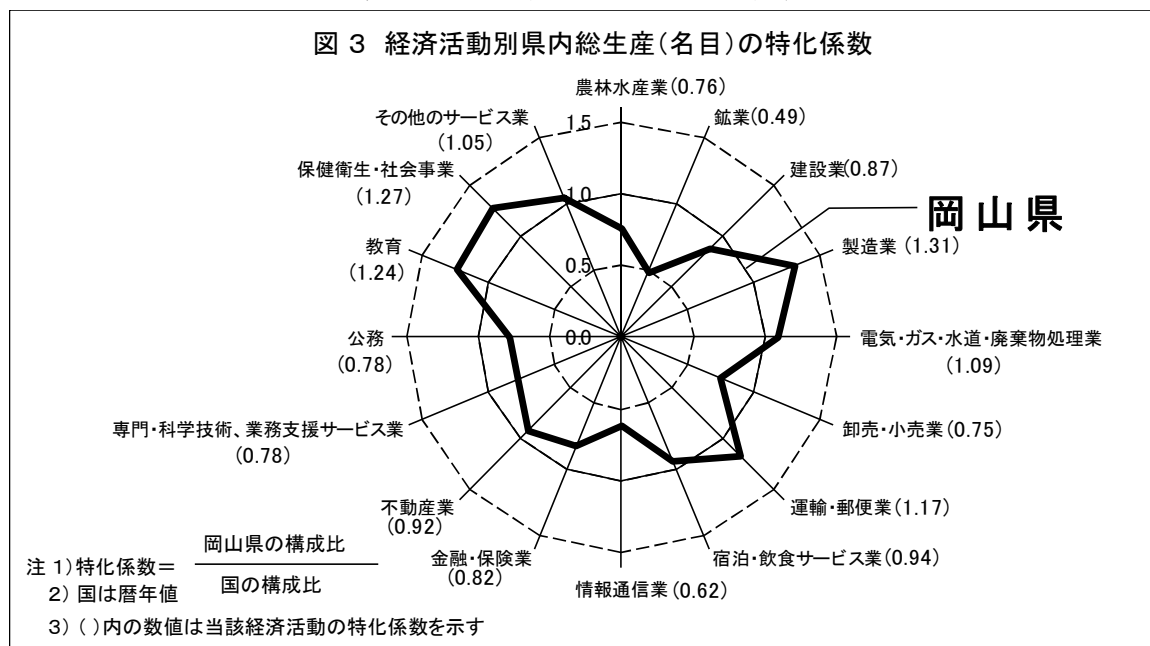
平成23暦年連鎖価格

(単位：億円、%)

経済活動の種類	実 額		対前年度増加率		寄 与 度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
(1) 農 業	523	511	▲ 2.9	▲ 2.2	▲ 0.0	▲ 0.0
(2) 林 業	57	50	▲ 9.3	▲ 11.2	▲ 0.0	▲ 0.0
(3) 水 産 業	42	40	▲ 15.4	▲ 4.1	▲ 0.0	▲ 0.0
第1次産業	624	605	▲ 4.6	▲ 3.0	▲ 0.0	▲ 0.0
(4) 鉱 業	35	41	16.5	18.1	0.0	0.0
(5) 製 造 業	22,425	20,805	7.1	▲ 7.2	2.0	▲ 2.2
(6) 建 設 業	3,487	3,573	0.9	2.5	0.0	0.1
第2次産業	25,950	24,425	6.2	▲ 5.9	2.1	▲ 2.0
(7) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,474	1,424	▲ 12.8	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 0.1
(8) 卸 売・小 売 業	7,461	7,308	0.7	▲ 2.1	0.1	▲ 0.2
(9) 運 輸・郵 便 業	3,942	3,828	▲ 4.5	▲ 2.9	▲ 0.3	▲ 0.2
(10) 宿泊・飲食サービス業	1,547	1,606	▲ 6.2	3.8	▲ 0.1	0.1
(11) 情報通信業	2,494	2,499	7.2	0.2	0.2	0.0
(12) 金融・保険業	2,998	2,949	4.8	▲ 1.6	0.2	▲ 0.1
(13) 不 動 産 業	8,077	8,271	2.4	2.4	0.3	0.3
(14) 専門・科学技術、業務支援サービス業	4,139	4,295	1.8	3.8	0.1	0.2
(15) 公 務	2,871	2,888	0.2	0.6	0.0	0.0
(16) 教 育	3,393	3,439	3.2	1.3	0.1	0.1
(17) 保健衛生・社会事業	6,678	6,862	3.5	2.8	0.3	0.2
(18) その他のサービス業	3,252	3,189	0.3	▲ 2.0	0.0	▲ 0.1
第3次産業	48,198	48,399	0.8	0.4	0.5	0.3
(19) 小計 ((1) ~ (18))	74,712	73,352	2.5	▲ 1.8	2.5	▲ 1.8
(20) 輸入品に課される税・関税	885	846	3.0	▲ 4.4	0.0	▲ 0.1
(21) (控除) 総資本形成に係る消費税	433	505	6.3	16.7	0.0	0.1
(22) 県内総生産 ((19) + (20) - (21))	75,170	73,648	2.5	▲ 2.0	2.5	▲ 2.0
(23) 開差 ((22)-(19)-(20)+(21))	6	-45	-	-	-	-

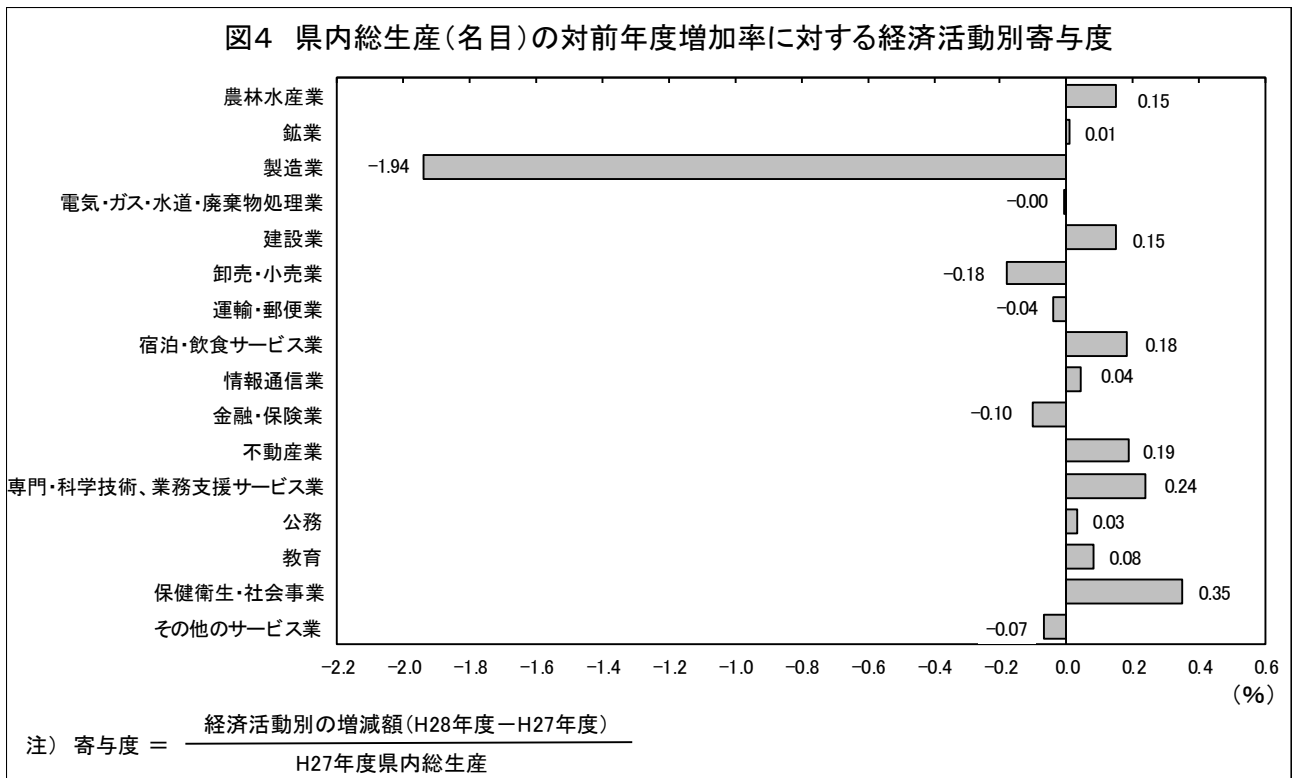
○ 経済活動別構成比の特化係数

経済活動別県内総生産（名目）の構成比において、国値に対する県値の割合である特化係数で県の産業構造の特徴をみると、図3のように、製造業が高いことがわかる。



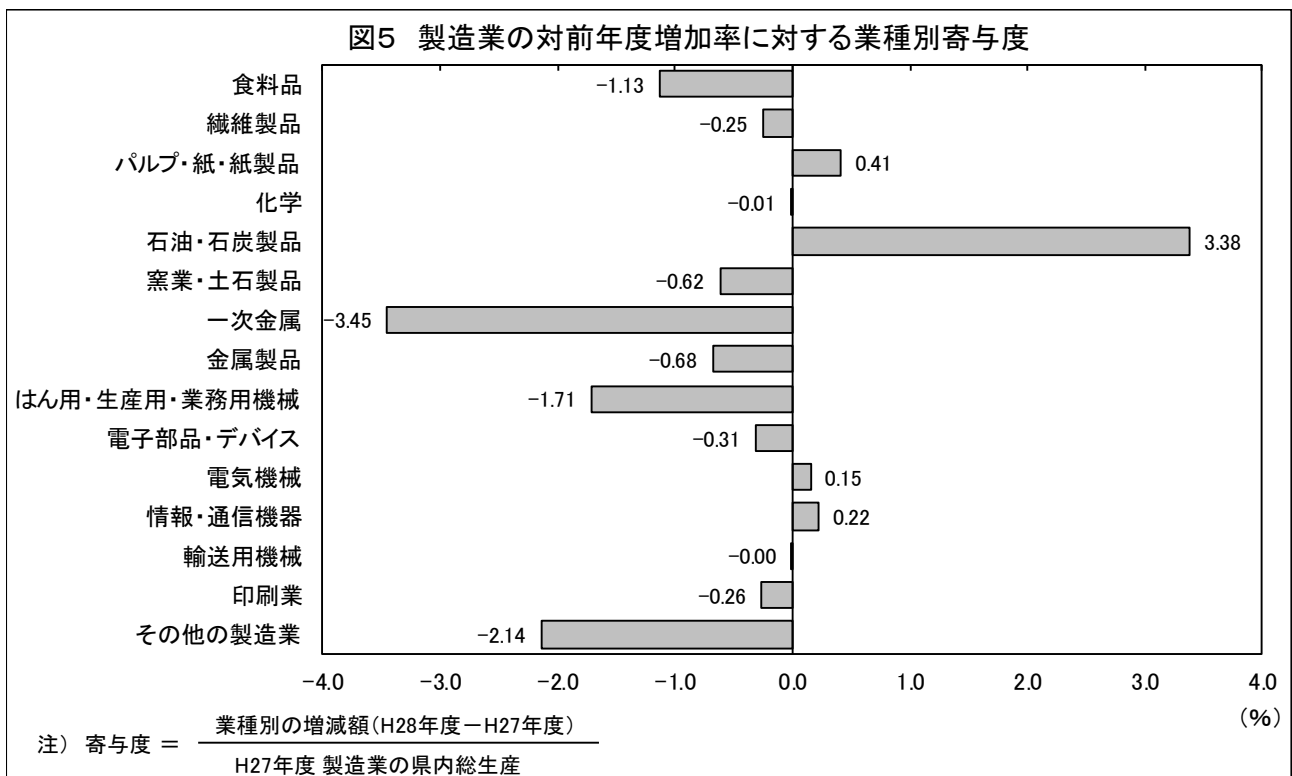
○ 経済活動別寄与度

県内総生産（名目）の減少率 1.3 %減に対する経済活動別の寄与度は、図4のとおりとなり、製造業が 1.94 %減となった。



○ 製造業の業種別寄与度

製造業の県内総生産（名目）の減少率は、6.4 %減となり2年ぶりに減少した。これを業種別の寄与度でみると図5のとおりとなり、一次金属が 3.45 %減、その他の製造業が 2.14 %減となった。



2 県民所得の分配

平成28年度の県民所得は、総額5兆2,316億円で前年度に比べ1.2%減となり、2年ぶりの減少となった。

県民所得の約7割を占める県民雇用者報酬は2.3%増、財産所得（企業以外の利子・配当等の純受取）は、2.1%減となった。企業所得は、民間法人企業と個人企業の所得の減少により、11.2%減となった。

1人当たり県民所得は、2,732千円で0.9%減となった。

表4 県民所得の分配

(単位：億円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 県民雇用者報酬	37,446	38,295	0.3	2.3	70.7	73.2
(1) 賃金・俸給	32,278	32,986	0.2	2.2	60.9	63.1
(2) 雇主の社会負担	5,168	5,309	0.6	2.7	9.8	10.1
2 財産所得(非企業部門)	2,502	2,451	2.6	▲ 2.1	4.7	4.7
(1) 一般政府	▲ 705	▲ 660	9.9	6.4	▲ 1.3	▲ 1.3
(2) 家 計	3,161	3,068	▲ 0.3	▲ 2.9	6.0	5.9
(3) 対家計民間非営利団体	47	42	▲ 6.1	▲ 8.9	0.1	0.1
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	13,025	11,570	36.3	▲ 11.2	24.6	22.1
(1) 民間法人企業	7,285	5,894	79.1	▲ 19.1	13.8	11.3
(2) 公的企業	391	432	▲ 1.3	10.3	0.7	0.8
(3) 個人企業	5,349	5,245	5.0	▲ 1.9	10.1	10.0
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	52,973	52,316	7.4	▲ 1.2	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,369	8,282	4.7	▲ 1.0	-	-
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	61,342	60,598	7.0	▲ 1.2	-	-
7 その他の経常移転(純)	5,609	4,282	▲ 2.9	▲ 23.7	-	-
8 県民可処分所得(6+7)	66,951	64,880	6.1	▲ 3.1	-	-
岡山県総人口(単位：人)	1,921,525	1,914,617	▲ 0.2	▲ 0.4	-	-
1人当たり県民所得(単位：千円)	2,757	2,732	7.6	▲ 0.9	-	-

「1人当たり県民所得」

県民所得は、生産活動により生み出された付加価値を、生産活動に参加した労働者や企業等に配分したもので、県民雇用者報酬、財産所得、企業所得からなります。

1人当たり県民所得は、県民所得をその年の「10月1日現在推計人口(総務省)」で除したもので、企業の利益なども含んでいるため、個人の所得水準を表す指標ではありません。

3 県内総生産（支出側）

平成28年度の県内総生産（名目）7兆6,812億円を支出側からみると、その約5割以上を占める民間最終消費支出は前年度に比べ0.4%減となり、政府最終消費支出と県内総資本形成はそれぞれ1.7%増、10.6%増となったが、財貨・サービスの移出入（純）等が減少したため、全体では1.3%減となった。

物価変動の影響を取り除いた実質（平成23暦年連鎖価格）の県内総生産（支出側）は、8ページのとおり総額7兆3,648億円で2.0%減となった。

表5 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	43,596	43,405	1.3	▲ 0.4	56.0	56.5	0.2	▲ 0.2
（1）家計最終消費支出	42,335	42,085	1.1	▲ 0.6	54.4	54.8	0.1	▲ 0.3
（2）対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,261	1,320	10.0	4.7	1.6	1.7	0.0	0.1
2 政府最終消費支出	14,641	14,891	2.3	1.7	18.8	19.4	0.8	0.3
3 県内総資本形成	16,125	17,832	1.7	10.6	20.7	23.2	▲ 0.9	2.2
（1）総固定資本形成	16,504	18,048	▲ 2.5	9.4	21.2	23.5	0.2	2.0
a 民間	13,391	15,043	▲ 0.2	12.3	17.2	19.6	0.7	2.1
（a）住宅	2,493	2,649	7.7	6.2	3.2	3.4	0.0	0.2
（b）企業設備	10,897	12,394	▲ 1.9	13.7	14.0	16.1	0.7	1.9
b 公的	3,113	3,004	▲ 11.4	▲ 3.5	4.0	3.9	▲ 0.5	▲ 0.1
（2）在庫変動	▲ 379	▲ 216	—	—	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.1	0.2
4 財貨・サービスの移出入（純）・ 統計上の不突合	3,455	683	—	—	4.4	0.9	5.0	▲ 3.6
（1）財貨・サービスの移出入（純）	5,566	3,941	—	—	7.2	5.1	0.8	▲ 2.1
（2）統計上の不突合	▲ 2,111	▲ 3,258	—	—	▲ 2.7	▲ 4.2	4.1	▲ 1.5
5 県内総生産（支出側、市場価格） （1 + 2 + 3 + 4）	77,816	76,812	5.3	▲ 1.3	100.0	100.0	5.0	▲ 1.3
6 県外からの所得（純）	1,234	1,295	8.5	4.9	1.6	1.7	—	—
7 県民総所得（市場価格）（5 + 6）	79,050	78,107	5.4	▲ 1.2	101.6	101.7	—	—

※移出入（純）とは、移出から移入を差し引いたものである。

※寄与度とは、各項目の対前年度増加額を前年度の県内総生産で除したものである。

表6 県内総生産（支出側、実質）

平成23暦年連鎖価格方式

(単位:億円、%)

項 目	実 額		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度	27年度	28年度
1 民間最終消費支出	43,022	42,984	1.3	▲ 0.1	57.2	58.4	0.8	▲ 0.0
(1) 家計最終消費支出	41,763	41,662	1.1	▲ 0.2	55.6	56.6	0.6	▲ 0.1
(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,259	1,324	9.9	5.1	1.7	1.8	0.2	0.1
2 政府最終消費支出	14,539	14,817	2.6	1.9	19.3	20.1	0.5	0.4
3 県内総資本形成	15,612	17,371	1.3	11.3	20.8	23.6	0.3	2.3
(1) 総固定資本形成	16,008	17,614	▲ 2.9	10.0	21.3	23.9	▲ 0.6	2.1
a 民間	13,044	14,757	▲ 0.5	13.1	17.4	20.0	▲ 0.1	2.3
(a) 住宅	2,359	2,513	7.8	6.5	3.1	3.4	0.2	0.2
(b) 企業設備	10,684	12,247	▲ 2.2	14.6	14.2	16.6	▲ 0.3	2.1
b 公的	2,970	2,873	▲ 11.8	▲ 3.3	4.0	3.9	▲ 0.5	▲ 0.1
(2) 在庫変動	▲ 381	▲ 220	—	—	▲ 0.5	▲ 0.3	0.9	0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合・開差	1,997	▲ 1,524	—	—	2.7	▲ 2.1	0.9	▲ 4.7
5 県内総生産(支出側、市場価格) (1+2+3+4)	75,170	73,648	2.5	▲ 2.0	100.0	100.0	2.5	▲ 2.0

「県内総生産（支出側）」

1 民間最終消費支出、2 政府最終消費支出、3 県内総資本形成、4 財貨・サービスの移出入(純)の4つからなります。生産側との差額は「統計上の不突合」として県内総生産（支出側）に計上します。

「民間最終消費支出」

家計最終消費支出は、家計が新規にモノやサービスを得るために支出した額で、食料・非アルコール飲料、被服・履物、交通、教育など目的別に12項目に区分されています。

対家計民間非営利団体最終消費支出は、私立学校や私立社会福祉施設、宗教団体などの対家計民間非営利サービス生産者の産出額からサービスの販売額（授業料など）を控除したものです。

「政府最終消費支出」

国の出先機関、県、市町村などが公共サービスを提供するために必要とした費用で、人件費、物件費、固定資本減耗、医療保険給付等の社会保障費が含まれます。政府サービス生産者の産出額から、家計への販売額（国公立学校の授業料や下水道の使用料など）を差し引いたものに、医療保険給付分や教科書購入費等の家計への移転的支出（現物社会給付）を加えたものです。

「総固定資本形成」

「資産への投資」です。表5,6では、総固定資本形成を民間の「住宅」投資、②民間の「企業設備」投資、③上水道や道路、橋、公営住宅などの公共投資を示す「公的」の3項目に分類しています。

【参考】

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、県内における経済活動によって1年間に新たに生み出された生産物の価値（付加価値）を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模や構造、県民の所得水準等を総合的、体系的に明らかにするものです。

2 推計方法

国勢調査、工業統計調査など数多くの統計調査（一次統計）や直接照会データを基に加工、計算して作成する二次統計です。国勢調査のように調査が行われない年については、統計処理により推計しています。

3 県民経済計算の相互関連図

（単位：億円）

生産面	1 産出額 （市場価格） 159,941	県内総生産（市場価格） 76,812		中間投入 83,129
	2 県内総生産 （市場価格） 76,812	県内純生産（市場価格） 59,303		固定資本減耗 17,509
	3 県内純生産 （市場価格） 59,303	県内純生産（要素費用） 51,021		生産・輸入品に課される税（純） 8,282
分配面	4 県民総生産 （市場価格） 78,107	県内総生産（市場価格） (76,812)		□県外からの所得（純）(1,295)
	5 県民純生産 （要素費用） 52,316	県内純生産（要素費用） (51,021)		□県外からの所得（純）(1,295)
	6 県民所得 （要素費用） 52,316	県民雇用者報酬 38,295	財産所得 2,451	企業所得 11,570
支出面	7 県民所得 （市場価格） 60,598	県民所得（要素費用） 52,316		生産・輸入品に課される税（純） 8,282
	8 県民可処分所得 （市場価格） 64,880	県民最終消費支出 58,296	県民貯蓄 6,584	
	9 県内総生産 （市場価格） 76,812	民間最終消費支出 43,405	政府最終消費支出 14,891	総資本形成 総固定資本形成 18,048 在庫変動 △ 216
	10 県民総所得 （市場価格） 78,107	県内総生産（市場価格） (76,812)		□県外からの所得（純）(1,295)

うち、
移出入（純） 3,941
統計上の不適合
△ 3,258

- 2 「県内総生産(市場価格)」＝「産出額(市場価格)」－「中間投入」＝9「県内総生産(市場価格)」
 3 「県内純生産(要素費用)」＝「県内総生産(市場価格)」－「固定資本減耗」－「生産・輸入品に課される税(純)」
 4 「県民総生産(市場価格)」＝「県民所得(要素費用)」＋「生産・輸入品に課される税(純)」＋「固定資本減耗」
 ＝10「県民総所得(市場価格)」
 5 「県民純生産(要素費用)」＝「県内純生産(要素費用)」＋「県外からの所得(純)」＝6「県民所得(要素費用)」

※ 端数処理上、合計と内訳が一致しない場合があります。

利用上の注意

- 1 この概要は、国民経済計算体系（2008SNA）に基づいて内閣府が提示した「県民経済計算標準方式（平成23年基準版）」に準拠して推計した結果を取りまとめたものです。

この概要及び統計表等は下記のホームページ上で御覧になれます。

ホームページアドレス <http://www.pref.okayama.jp/page/detail-45495.html>

- 2 県民経済計算は、最新の統計資料の利用や推計方法の改善の見直し等によって、平成18年度まで遡って改定していますので、**平成27年度以前の数値を利用する場合も今回公表する最新のものを御利用ください。**

なお、今回の推計値（平成23年基準）は旧基準に基づく平成17年度以前の計数とは接続していませんので、利用にあたっては御注意ください。

- 3 この概要における国民経済計算の計数は、「平成28年度国民経済計算年次推計（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）」によるものです。

- 4 この概要では、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。

また、連鎖方式により推計した実質値については、加法整合性が成立しないため総数と内訳は一致しません。

- 5 この概要における符号の用法は次のとおりです。

「▲」 「-」 …………… 負数

「—」 …………… 皆無又は該当数値なし

「0」 「0.0」 …………… 単位未満

- 6 対前年度増加率は次式により算出しました。

$(X_1 - X_0) / X_0$ の絶対値 × 100 ※ X_1 ：当年度の計数、 X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 7 問い合わせ先 岡山県総合政策局 統計分析課 分析活用班
TEL（直通） (086) 226 - 7258